

鹿 児 島 県 公 報

令和元年10月8日（火）第45号の2



鹿 児 島 県

発 行 鹿 児 島 県
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号
編 集 総 務 部 学 事 法 制 課
定 例 発 行 日 （ 毎 週 火 ， 金 ）

目 次

（※については例規集掲載事項）

ページ

監 査 委 員 公 表

○監査結果の公表（3件）

（監査委員事務局取扱い） 1

監 査 委 員 公 表

監査委員公表第9号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した令和元年度の定期監査（前期）の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和元年10月8日

鹿児島県監査委員 長野信弘
同 大 藪 豊
同 酒 匂 卓 郎
同 前 野 義 春

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成30年度における財務に関する事務の執行

2 監査の実施

156機関について、平成31年4月から令和元年9月まで実施した。

なお、実施機関及び実施機関ごとの実施時期は、別表のとおりである。

（参考）

区 分	本 庁 (課, 本部, 事務局 等)	出 先 機 関 (地域振興局・支庁, 県立学校, 警察署等)	計
知事部局	74	44	118
教育委員会	9	15	24
公安委員会	1	3	4
各種委員会等	8	2	10
合 計	92	64	156

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費並びに負担金、補助及び交付金を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施するとともに、併せて支出事務については、需用費及び役務費について、債権者（支払の相手方）に対する外部確認調査を行い、支出に係る会計処理の適正な執行を図るため監査の充実に努めた。

第2 監査の結果

監査を実施した156機関の財務に関する事務の執行について、105機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められたが、その他の51機関においては、次のとおり是正又は改善を要する1件の指摘事項や72件の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

指 摘 事 項 （法令，規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの）

1件（知事部局 1件）

文書注意事項 （指摘事項に至らない事項で、更なる的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの）

72件（知事部局 63件，教育委員会 6件，公安委員会 3件）

指摘事項

機 関 名	事 項 の 内 容
鹿児島地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は9億2,544万余円で、前年度より0.09%増加（収入歩合は0.02ポイント低下）し、多額となっている。

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
総務部	
税務課	県税の収入未済額は県全体で20億1,695万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。
文化振興課（生活・文化課）	パソコンの物品事故により、損害が発生している。（1件 県負担額118,875円）
世界文化遺産課	使用料の支出負担行為が遅延しているものがある。（7か月以上1件）
P R ・ 観 光 戦 略 部	
かごしまP R課	業務委託の履行確認について、年度を越えて行っているものがある。（1件）
環境林務部	
環境林務課	林業・木材産業改善資金貸付金償還金の収入未済額は1,802万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
くらし保健福祉部	
社会福祉課	生活保護費返還金の収入未済額は県全体で8,751万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
障害福祉課	障害者自立支援基盤整備事業補助金返還金の収入未済額は2,439万余円で、前年度と同額（収入歩合は同率）であり、依然として多額となっている。
子ども家庭課	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は県全体で1億6,850万余円で、前年度より減少（収入歩合は改善）しているが、依然として多額となっている。 児童福祉費負担金の収入未済額は県全体で5,280万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
子育て支援課	補助金の支出負担行為が遅延しているものがある。（8か月以上1件）
商工労働水産部	
商工政策課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は4億4,761万余円で、前年度と同額（収入歩合は同率）であり、依然として多額となっている。
経営金融課	中小企業支援資金貸付金償還金の収入未済額は14億9,768万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。

雇用労政課	ふるさと雇用再生特別基金事業業務委託に係る過年度返還金等の収入未済額は3,138万余円で、前年度より減少（収入歩合は同率）しているが、依然として多額となっている。
水産振興課	沿岸漁業改善資金貸付金償還金の収入未済額は4,635万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
	補助金の支出負担行為が遅延しているものがある。（8か月以上1件）
	公用車の物品事故により、損害が発生している。（1件 県負担額103,680円）
農政部	
農業経済課	農業改良資金貸付金償還金の収入未済額は1億6,658万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
鹿児島中央家畜保健衛生所徳之島支所	自主検査の実施及び知事への報告が遅延している。（1か月以上2件）
土木部	
監理課	損害賠償請求に伴う契約違約金の収入未済額は2億8,411万余円で、前年度と同額（収入歩合は同率）であり、依然として多額となっている。
	美術工芸品の管理が適正でないものがある。（1件）
砂防課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は1億9,390万余円で、前年度より減少（収入歩合は同率）しているが、依然として多額となっている。
港湾空港課	港湾使用料（港湾整備事業特別会計）の収入未済額は2,728万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
建築課	県営住宅使用料の収入未済額は県全体で1億5,442万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
	県営団地集会所の屋根ふき材が飛散し、団地入居者の車両を損傷したため、県に損害が発生している。（1件 県負担額907,232円）
出納局	
管財課	公用車の物品事故により、損害が発生している。（1件 県負担額538,521円）
鹿児島地域振興局	
総務企画部	平成30年度と同様、旅費の支払漏れがある。（1件）
保健福祉環境部	児童福祉費負担金の収入未済額は2,262万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。
農林水産部	入札参加資格審査誤り等により、落札決定を取り消しているものがある。（2件）
	また、設計額の積算誤りにより入札を中止し、入札をやり直しているものがある。（2件）
建設部	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は1億9,390万余円で、前年度より減少（収入歩合は同率）しているが、依然として多額となっている。 港湾使用料の収入未済額は1,843万余円で、前年度より増加

		(収入歩合は低下)し、多額となっている。 指名通知書の不備により落札決定を取り消し、入札のやり直しを行っているものがある。(1件) また、指名推薦委員会における入札参加業者選定の誤りにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。(1件)
南薩地域振興局		
総務企画部		県税の収入未済額は1億2,978万余円で、前年度より減少(収入歩合は改善)しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部		旅費の概算払について、旅行完了後1週間を超えて精算を行っているものがある。(1か月以上1件 返納額21,419円)
農林水産部		漁港占用料の調定が遅延しているものがある。(3か月以上3件160,102円, 4か月以上1件8,832円)
建設部		県営住宅使用料の収入未済額は1,386万余円で、前年度より減少(収入歩合は低下)しているが、依然として多額となっている。 補償費等の支出負担行為が遅延しているものがある。(6か月以上1件, 1か月以上1件)
		入札に参加できない者を入札に参加させたことにより、落札決定を取り消しているものがある。(1件) また、設計書の積算誤り(建設産廃物及び切土発破防護柵等)により入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。(5件)
		交通事故が複数あり、公用車等に損害が発生している。(2件 県負担額955,245円)
北薩地域振興局		
総務企画部		県税の収入未済額は2億6,273万余円で、前年度より減少(収入歩合は改善)しているが、依然として多額となっている。
農林水産部		標準積算システムの設定誤りにより落札決定を取り消し、入札のやり直しを行っているものがある。(1件)
建設部		県営住宅使用料の収入未済額は2,174万余円で、前年度より増加(収入歩合は低下)し、多額となっている。 設計業務費の積算誤りや照査数量が実施設計書と閲覧設計書で異なっていたことにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。(2件) また、設計書の記載誤りにより開札日を延期したものがある。(1件)
始良・伊佐地域振興局		
総務企画部		県税の収入未済額は2億9,649万余円で、前年度より減少(収入歩合は改善)しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部		母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は2,035万余円で、前年度より増加(収入歩合は改善)し、多額となっている。 児童福祉費負担金の収入未済額は1,248万余円で、前年度より増加(収入歩合は低下)し、多額となっている。 生活保護費返還金の収入未済額は1,101万余円で、前年度より増加(収入歩合は改善)し、多額となっている。
建設部		公用車の物品事故により、損害が発生している。(1件 県負担額135,000円)
大隅地域振興局		
総務企画部		県税の収入未済額は2億5,423万余円で、前年度より減少

保健福祉環境部	(収入歩合は改善)しているが、依然として多額となっている。
	生活保護費返還金の収入未済額は2,890万余円で、前年度より増加(収入歩合は低下)し、多額となっている。 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入未済額は2,734万余円で、前年度より減少(収入歩合は低下)しているが、依然として多額となっている。
	平成30年度と同様、旅費の支払漏れがある。(1件)
	交通事故により、公用車に損害が発生している。(1件 県負担額174,538円)
農林水産部	電子成果品作成費の対象経費に係る設計書の積算誤りなどにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。(2件) また、受託者名及び最低制限価格の設定に関する記載内容の誤りにより一般競争入札公告を中止し、やり直しを行っているものがある。(1件)
	建設部
建設部	県営住宅使用料の収入未済額は4,580万余円で、前年度より減少(収入歩合は低下)しているが、依然として多額となっている。
	修繕料等の支出負担行為が遅延しているものがある。(6か月以上17件, 4か月以上1件, 3か月以上1件)
	トラック資材運搬費に係る設計書の積算誤りにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。(1件)
熊毛支庁	
保健福祉環境部	平成30年度と同様、旅費の支払漏れがある。(1件)
農林水産部	平成29年度に支払うべき用地費を、平成30年度に支払っているものがある。(1件 29,582円)
建設部	交通事故により、公用車等に損害が発生している。(1件 県負担額271,450円)
大島支庁	
保健福祉環境部	報償費の支払が遅延しているものがある。(6か月以上1件)
	補助金の支出負担行為が遅延しているものがある。(6か月以上1件)
	交通事故により、公用車等に損害が発生している。(1件 県負担額128,547円)
建設部	現金収納した係船料について、金融機関への払込みが遅延しているものがある。(1件 31日)
	出納員名義の通帳に振り込まれた奄美空港土地使用料について、金融機関への払込みが遅延しているものがある。(1件 24日)
瀬戸内事務所	県営住宅使用料の収入未済額は2,139万余円で、前年度より増加(収入歩合は改善)し、多額となっている。
	委託料の支出負担行為が遅延しているものがある。(6か月以上1件)
徳之島事務所	新積算システムへの入力誤りに伴う設計書の積算誤りにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。(1件)
	生活保護費返還金の収入未済額は2,387万余円で、前年度より増加(収入歩合は低下)し、多額となっている。
沖永良部事務所	県営住宅使用料の変更調定が遅延しているものがある。(4

	か月以上1件 191,306円)
	設計システムの調査項目及び直接人件費の積算誤りにより入札を中止し、入札のやり直しを行っているものがある。(2件)
教育委員会	
総務福利課	平成29年度の教職員住宅入居料の徴収事務に誤りがあり、平成30年度に支出しているものがある。(1件 77,760円)
教職員課	諸収入(一般の退職手当等の返納)の収入未済額は2,615万余円で、前年度と同額(収入歩合は同率)であり、依然として多額となっている。
	委託料等の支出負担行為が遅延しているものがある。(6か月以上1件, 3か月以上3件, 1か月以上2件)
人権同和教育課	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金の収入未済額は1億1,781万余円で、前年度より減少(収入歩合は低下)しているが、依然として多額となっている。
始良・伊佐教育事務所	平成28年度に支払うべき給料の調整額を、平成30年度に支払っているものがある。(1件 33,000円)
	平成28年度から平成29年度までの給料の調整額に誤りがあり、平成30年度に返納しているものがある。(1件 243,645円)
公安委員会	
警察本部	パソコンの物品事故により、損害が発生している。(1件 県負担額44,826円)
	公用車の物品事故が複数あり、損害が発生している。(8件 県負担額215,967円)
	交通事故が複数あり、公用車等に損害が発生している。(9件 県負担額830,326円)

(別表) 実施機関及び実施機関ごとの実施時期

機 関 名		実 施 時 期
総 務 部	秘書課 人事課 学事法制課 市町村課 財政課 税務課 総務事務センター 文化振興課(生活・文化課) 世界文化遺産課 青少年男女共同参画課 暮らし共生協働課(共生・協働推進課) 人権同和对策課	令和元年6月6日 ～ 9月20日
企 画 部	企画課 情報政策課 地域政策課 エネルギー政策課 離島振興課 交通政策課 統計課	令和元年5月16日 ～ 9月20日
P R ・ 観 光 戦 略 部	かごしまP R 課 広報課 観光課 国際交流課	令和元年6月14日 ～ 9月20日
環 境 林 務 部	環境林務課(地球温暖化対策課) 廃棄物・リサイクル対策課 自然保護課 環境保全課 森林経営課 かごしま材振興課 森づくり推進課	令和元年6月7日 ～ 9月20日
くらし保健福祉部	保健医療福祉課 国民健康保険課 社会福祉課 健康増進課 障害福祉課 生活衛生課 薬務課 子ども家庭課 子育て支援課 高齢者生き生き推進課	令和元年6月25日 ～ 9月20日
商工労働水産部	商工政策課 経営金融課 産業立地課 雇用労政課 水産振興課(制海, おおすみを含む。) 漁港漁場課	令和元年5月30日 ～ 9月20日
農 政 部	農政課(食の安全推進課) 農村振興課 農業経済課 経営技術課(食の安全推進課) 農産園芸課 畜産課 農地整備課 農地保全課 農業開発総合センター熊毛支場 農業開発総合センター大島支場 鹿児島中央家畜保健衛生所大島支所 鹿児島中央家	平成31年4月25日 ～ 令和元年9月20日

	畜保健衛生所徳之島支所	
土 木 部	監理課 道路建設課 道路維持課 河川課 砂防課 港湾空港課 都市計画課 建築課	令和元年6月19日 ～ 9月20日
危機管理防災局	危機管理課（危機管理防災課） 原子力安全対策課 消防保安課（防災航空センターを含む。）	令和元年5月22日 ～ 9月20日
国体・全国障害者スポーツ大会局	総務企画課 施設調整課 競技式典課 全国障害者 スポーツ大会課 競技力向上対策課	令和元年6月25日 ～ 8月6日
出 納 局	会計課 管財課	令和元年5月29日 ～ 9月20日
鹿児島地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部	平成31年4月19日 ～ 令和元年5月30日
南薩地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部指宿 支所 農林水産部 建設部	平成31年4月17日 ～ 令和元年5月29日
北薩地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部出水 支所 農林水産部 建設部 建設部甑島支所	令和元年6月4日 ～ 9月20日
始良・伊佐地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部大口 支所 農林水産部 建設部	令和元年5月8日 ～ 9月20日
大隅地域振興局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 農林水 産部曾於畑地かんがい農業推進センター 建設部 建設部河川港湾課志布志市駐在	令和元年6月11日 ～ 9月20日
熊毛支庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 屋久島事務所	令和元年5月20日 ～ 9月20日
大島支庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 瀬戸内事務所 喜界事務所 徳之島事務所 沖永良 部事務所 大島消費生活相談所	令和元年5月8日 ～ 9月20日
教育委員会	総務福利課 学校施設課 教職員課 義務教育課 高校教育課 保健体育課 社会教育課 文化財課 人権同和教育課	令和元年5月27日 ～ 9月20日
	鹿児島教育事務所 南薩教育事務所 北薩教育事務 所 始良・伊佐教育事務所 大隅教育事務所 熊毛 教育事務所 大島教育事務所 奄美図書館	平成31年4月17日 ～ 令和元年9月20日
	種子島高等学校 大島高等学校 大島北高等学校 古仁屋高等学校 喜界高等学校 徳之島高等学校 中種子養護学校	平成31年4月23日 ～ 令和元年9月20日
公安委員会	警察本部 種子島警察署 屋久島警察署 奄美警察 署	令和元年5月15日 ～ 9月20日
各種委員会等	議会事務局 選挙管理委員会事務局 人事委員会事 務局 監査委員事務局 労働委員会事務局 収用委 員会 鹿児島海区漁業調整委員会 熊毛海区漁業調 整委員会 奄美大島海区漁業調整委員会 内水面漁 場管理委員会	令和元年5月13日 ～ 9月20日

注 機関の名称は、「鹿児島県」及び「鹿児島県立」を省略して記載

監査委員公表第10号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した令和元年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和元年10月8日

鹿児島県監査委員 長野信弘
 同 大 藪 豊
 同 酒 匂 卓 郎
 同 前 野 義 春

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成30年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

2 監査の実施

6機関について、令和元年5月から同年7月まで実施した。
 なお、実施機関及び実施時期は、別表のとおりである。

(参考)

区 分	本 庁 (課)	出 先 機 関 (病院)	計
県立病院局	1	5	6

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費並びに負担金、補助及び交付金を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施するとともに、併せて支出事務については、需用費及び役務費について、債権者（支払の相手方）に対する外部確認調査を行い、支出に係る会計処理の適正な執行を図るため監査の充実に努めた。

第2 監査の結果

監査を実施した6機関の経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、1機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められたが、その他の5機関においては、指摘事項はなかったものの次のとおり是正又は改善を要する10件の文書注意事項があった。

今後とも事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守するとともに、適正かつ効率的に行う必要がある。

指 摘 事 項 (法令、規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの)

該当なし

文書注意事項 (指摘事項に至らない事項で、更に的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの)

10件

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
県立病院局	
県民健康プラザ鹿屋医療センター	医業未収金は1,351万余円で、前年度より増加（収入歩合は低下）し、多額となっている。
大島病院	平成31年3月末合計残高試算表の現金勘定残高と現金残高に差異が生じている。 平成31年3月末合計残高試算表の預り金（診療費）勘定について、定期的に残高管理を行うなどの検証が行われておらず、残高明細が不明でその実在性や妥当性が確認できない状況にある。
始良病院	医業未収金は1,297万余円で、前年度より減少（収入歩合は低下）しているが、依然として多額となっている。 交通事故により、公用車等に損害が発生している。（1件 県負担額459,026円） 職員手当について、過年度の多額の過不足払のほか、不適切

		な認定事務が多く認められる。
薩南病院		平成31年3月末合計残高試算表の各勘定について、定期的に残高管理を行うなどの検証が行われておらず、残高明細が不明でその実在性や妥当性が確認できないものがある。
		時間外に預かった診療費を入金処理せず、簿外で管理しているものがある。（3件 15,000円）
北薩病院		平成31年3月末合計残高試算表の各勘定について、定期的に残高管理を行うなどの検証が行われておらず、残高明細が不明でその実在性や妥当性が確認できないものがある。
		職員手当の不足払がある。（扶養手当1件 60,000円）

(別表) 実施機関及び実施時期

機 関 名		実 施 時 期
県立病院局	県立病院課 県民健康プラザ鹿屋医療センター 大島病院 始良病院 薩南病院 北薩病院	令和元年5月15日 ～ 7月31日

注 機関の県立病院の名称は、「県立」を省略して記載

監査委員公表第11号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した令和元年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和元年10月8日

鹿児島県監査委員	長野信弘
同	大 藪 豊
同	酒 匂 卓 郎
同	前 野 義 春

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成30年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

2 監査の実施

工業用水道部工業用水課について、令和元年7月2日及び同月25日に実施した。

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では需用費並びに負担金、補助及び交付金を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施した。

第2 監査の結果

経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められた。